

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第58期 第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役専務 池嶋勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目17番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,599,000	5,236,265	20,287,356
経常利益(千円)	22,596	486,464	1,012,118
四半期純損失( )又は四半期(当期) 純利益(千円)	193,409	234,838	297,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,513	226,936	234,429
純資産額(千円)	32,657,168	33,110,013	33,072,593
総資産額(千円)	38,845,297	40,083,040	39,741,902
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.76	15.49	19.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.0	82.5	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第1四半期連結累計期間は四半期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため、第58期第1四半期連結累計期間及び第57期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は3月11日の東日本大震災の甚大な被害に加え、福島第一原子力発電所の事故による関東地方を中心とした計画停電の実施などで経済活動に大きな混乱が生じ、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、公共事業費削減が実施される一方で、住宅ローン減税や金利優遇措置など各種対策が奏効し、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の仮設住宅向け資材需要の増加もあり、売上高で前年同期比13.9%増の52億36百万円（前年同期45億99百万円）、営業利益4億20百万円（前年同期22百万円の損失）、経常利益4億86百万円（前年同期22百万円）、四半期純利益2億34百万円（前年同期1億93百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 住環境改善製品分野

政府の各種経済対策により、新設住宅着工戸数は前年同期並みに推移し、また、東日本大震災の仮設住宅向け資材需要の増加もあり、売上高は46億84百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は、4億34百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

#### 環境・住設関連分野

経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりましたが、大口受注生産品の売上が減少した結果、売上高は5億55百万円（前年同期比23.5%減）となり、セグメント損失は、8百万円（前年同期21百万円の利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主として有価証券、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ3億41百万円増加し、400億83百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ3億3百万円増加し、69億73百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し、331億10百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、94百万円（消費税等を除く）であり、平成23年6月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、446件であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,300	151,473	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,473	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は570,589株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員	管理副本部長	取締役 執行役員	関西支店長	矢代 直志	平成23年6月27日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,843,242	9,376,791
受取手形及び売掛金	7,831,682	7,899,942
有価証券	2,150,897	2,351,368
商品及び製品	1,478,663	1,610,895
仕掛品	523,016	599,078
原材料及び貯蔵品	428,912	455,485
繰延税金資産	242,739	317,729
その他	479,337	560,702
貸倒引当金	34,742	25,780
流動資産合計	22,943,750	23,146,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,918,450	8,919,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,470,823	4,537,086
建物及び構築物(純額)	4,447,626	4,382,873
機械装置及び運搬具	11,218,823	11,245,948
減価償却累計額	9,898,814	9,994,075
機械装置及び運搬具(純額)	1,320,009	1,251,873
工具、器具及び備品	17,293,523	17,307,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,798,621	16,901,570
工具、器具及び備品(純額)	494,902	405,512
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	-	50,000
有形固定資産合計	10,671,531	10,499,252
無形固定資産		
のれん	67,837	59,357
ソフトウェア	341,260	320,443
その他	16,312	16,259
無形固定資産合計	425,409	396,059
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,097	4,951,766
金銭の信託	492,564	491,409
その他	802,028	807,916
貸倒引当金	209,479	209,579
投資その他の資産合計	5,701,210	6,041,514
固定資産合計	16,798,152	16,936,826
資産合計	39,741,902	40,083,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,546	3,474,417
短期借入金	554,000	550,000
未払法人税等	448,182	344,248
賞与引当金	394,670	235,171
役員賞与引当金	44,600	9,000
災害損失引当金	15,000	15,000
その他	1,403,606	1,795,181
流動負債合計	6,123,605	6,423,019
固定負債		
繰延税金負債	146,805	135,053
退職給付引当金	131,902	147,340
資産除去債務	191,414	192,004
その他	75,580	75,608
固定負債合計	545,703	550,007
負債合計	6,669,308	6,973,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,632,413	23,677,734
自己株式	650,637	650,637
株主資本合計	32,732,466	32,777,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296,816	289,711
その他の包括利益累計額合計	296,816	289,711
少数株主持分	43,311	42,514
純資産合計	33,072,593	33,110,013
負債純資産合計	39,741,902	40,083,040



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,599,000	5,236,265
売上原価	3,212,707	3,428,675
売上総利益	1,386,292	1,807,590
販売費及び一般管理費	1,408,355	1,387,397
営業利益又は営業損失( )	22,062	420,193
営業外収益		
受取利息	1,142	2,314
受取配当金	24,121	28,831
受取賃貸料	22,352	22,188
貸倒引当金戻入額	-	6,942
その他	10,509	10,776
営業外収益合計	58,126	71,052
営業外費用		
支払利息	1,468	863
賃貸費用	3,447	3,302
支払手数料	8,498	512
貸倒引当金繰入額	50	100
その他	3	2
営業外費用合計	13,468	4,781
経常利益	22,596	486,464
特別利益		
固定資産売却益	25	-
貸倒引当金戻入額	997	-
特別利益合計	1,023	-
特別損失		
固定資産売却損	197	-
固定資産除却損	214	196
環境対策費	18,093	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,528	-
特別損失合計	175,032	196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	151,412	486,268
法人税、住民税及び事業税	9,946	334,146
法人税等調整額	33,329	81,919
法人税等合計	43,276	252,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	194,689	234,041
少数株主損失( )	1,279	797
四半期純利益又は四半期純損失( )	193,409	234,838

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	194,689	234,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,824	7,104
その他の包括利益合計	175,824	7,104
四半期包括利益	370,513	226,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,234	227,734
少数株主に係る四半期包括利益	1,279	797

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	324,878千円	減価償却費	290,568千円
のれんの償却額	8,479千円	のれんの償却額	8,479千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,872,829	726,171	4,599,000	-	4,599,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,872,829	726,171	4,599,000	-	4,599,000
セグメント利益又は 損失( )	35,210	21,627	13,583	8,479	22,062

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 8,479千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,684,602	551,662	5,236,265	-	5,236,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,892	3,892	3,892	-
計	4,684,602	555,555	5,240,158	3,892	5,236,265
セグメント利益又は 損失( )	434,924	8,112	426,812	6,619	420,193

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 6,619千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり四半期純利益金額	12円76銭	15円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )又は 四半期純利益金額(千円)	193,409	234,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )又は 四半期純利益金額(千円)	193,409	234,838
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,426	15,161,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

前澤化成工業株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。